

令和2年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究
政策研連携研究課題名	食料消費と食生活・健康に関する実証的研究
研究実施期間（西暦）	2020年度～2022年度（3年間）
P0	総括上席研究官 高橋 克也

1 研究の進捗状況等

新型コロナの影響により食料品へのアクセス条件が大きく変化していると考えられるが、地域や集団等でのアクセス条件とともに食料消費と食生活・健康との関連を定量的に把握する予定であったが、いくつかの調査地におけるヒアリングと予備調査を実施した。また、2025年のアクセス困難人口（市町村別）については、公表に向けた検証を行った。

マクロ的なアプローチとして、社人研「将来推計人口」による2025年アクセス困難人口（市町村別）については公表に向けた検証作業中であるが、なかでも困難人口増＞高齢者人口増、困難人口減＜高齢者人口増などいくつかの場合分けを設定し詳細にその要因を検討する必要がある。

また、食料品アクセス問題の現場としての地域・ローカルの側面、および住民などの個人・ミクロの側面から住民調査を計画しているが、福島県白河市、八王子市舘ヶ岡団地について予備調査を実施したものの、現段階において調査内容については具体化していない。現在、本省で検討中の「地域食料ビジョン研究会」※において、質的な食料品アクセス調査も計画されており、こちらとも連携して新たな調査地も含めた住民調査を行う予定である。

※地域食料ビジョン（仮称）研究会

仏・地域食料プロジェクトを参考に、地域内の食品産業や食品流通、外食産業の実態を把握し、官民で地域食料システムのあり方を目指す研究会。